

77R&C

調査月報

2024.

3

■ 県内経済の基調判断	1
■ データで見る宮城県	12
① 2021年度 宮城県市町村民経済計算	
② 外国人労働者数	
■ 主要経済指標	16
■ 経済日誌	20

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

県内経済の基調判断

最近の県内景況をみると、総じて足踏み感がうかがわれるものとなっている。

概況 生産は弱含みの動きとなっている。需要面の動きをみると、公共投資は下げ止まりの動きとなっている。住宅投資は弱めの動きとなっている。個人消費は持ち直しの動きが鈍化している。雇用情勢は持ち直しの動きに足踏みがみられる一方、一部では人手不足による影響が強まっている。

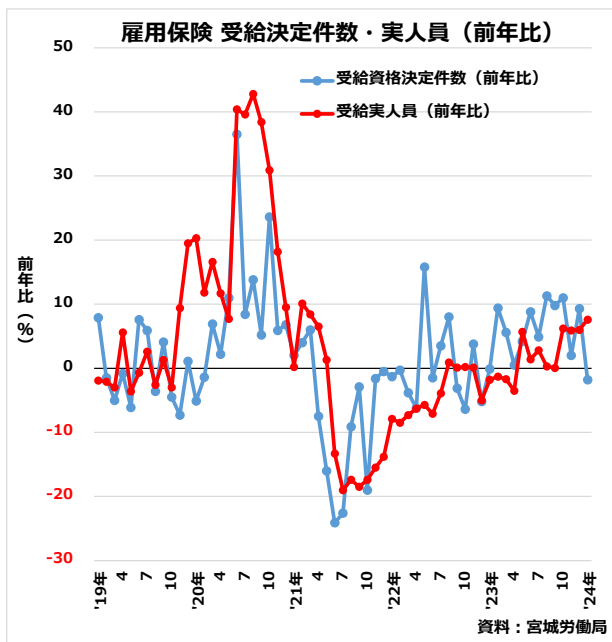
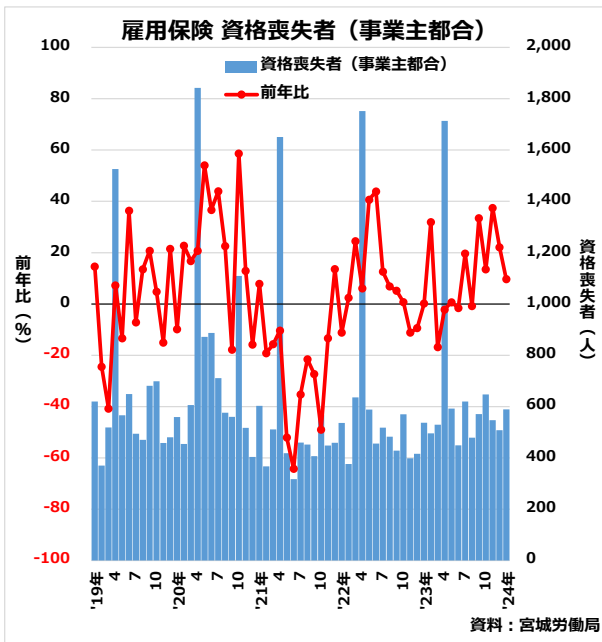
(参考) 県内景況判断の推移

	2024年1月	2月	3月
総括判断	一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)	一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)	<u>総じて足踏み感がうかがわれるものとなっている</u> (下方修正)
生産	弱含みの動きとなっている	弱含みの動きとなっている	弱含みの動きとなっている
公共投資	下げ止まりの動きとなっている	下げ止まりの動きとなっている	下げ止まりの動きとなっている
住宅投資	このところ反動などから減少している	<u>弱めの動きとなっている</u>	弱めの動きとなっている
個人消費	総じて緩やかに持ち直している	総じて緩やかに持ち直している	<u>持ち直しの動きが鈍化している</u>
雇用情勢	持ち直しの動きに足踏みが見られる一方、一部では人手不足による影響が強まっている	持ち直しの動きに足踏みが見られる一方、一部では人手不足による影響が強まっている	持ち直しの動きに足踏みが見られる一方、一部では人手不足による影響が強まっている
	2023年4~6月	7~9月	10~12月
企業景況感	<u>総じて持ち直しの動きとなっている</u>	総じて持ち直しの動きとなっている	総じて持ち直しの動きとなっている

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

今月のポイント

東証プライム市場に上場する企業全体の純利益は3年連続の過去最高更新が見込まれ、日経平均株価も34年ぶりに史上最高値を更新するなど、国内景気は活況を呈しているようにみえますが、県内経済にとっては同時進行の円安基調が原材料・エネルギーの輸入コストの高止まりを招き、資産効果や投資促進などの限定的な恩恵が相殺されかねない状況です。また県内の労働市場では皮肉にもコロナ禍からの経済正常化が需給逼迫を招き、人手不足や物価高による企業倒産や休廃業、それに伴う雇用保険の事業主都合による資格喪失者や受給実人員は増加基調に転じています。賃金上昇による労働需要（求人）への下押しも強く、雇用所得環境の陰りが個人消費の減速にも波及しており、県内経済は下支えを失いつつあります。



（全国、東北経済の基調判断） <要約>

	月例経済報告（全国）	経済の動き（東北）
景気全体	このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している (㊦) (2月21日)	持ち直している (2月21日)
個人消費	持ち直しに足踏みがみられる (㊦)	回復している
設備投資	持ち直しに足踏みがみられる	増加している
住宅投資	弱含んでいる	弱い動きとなっている
公共投資	底堅く推移している	横ばい圏内の動きとなっている
生産	このところ生産活動が低下している (㊦)	持ち直しの動きが足踏みしている
雇用	改善の動きがみられる	改善している

注) 下線部は上方修正(㊦)または下方修正(㊧)

(出所：内閣府、日銀仙台支店)

77BI

77BI (暫定値)は、弱めの動きとなっている。

1月の77BI (暫定値)は、前月比横ばいの100.1となった。

採用指標別にみると、有効求人倍率は前月比上昇し、宮城県消費動向指数、建築物着工床面積は前月比低下した。また、12月の鉱工業生産指数は前月比上昇した。

一方、移動平均値 (3カ月後方) は、前月比0.3ポイント上昇の99.9となった。

指数全体では消費動向指数に押し上げられていますが、他の採用指標が低調であるため移動平均値は2年10カ月ぶりに3カ月連続して100を下回るなど、依然として弱めの動きとなっています。

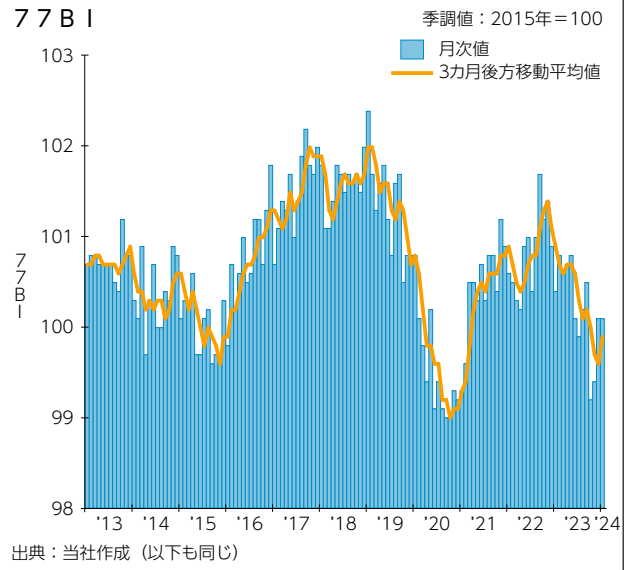


77BI (季節調整値、2015年=100)		2023年11月	12月	2024年1月
BI値		99.4	100.1	100.1
鉱工業生産指数		89.7	99.6	99.6
宮城県消費動向指数		100.8	106.3	106.0
建築物着工床面積		44.1	58.9	53.2
有効求人倍率		98.8	97.3	99.5

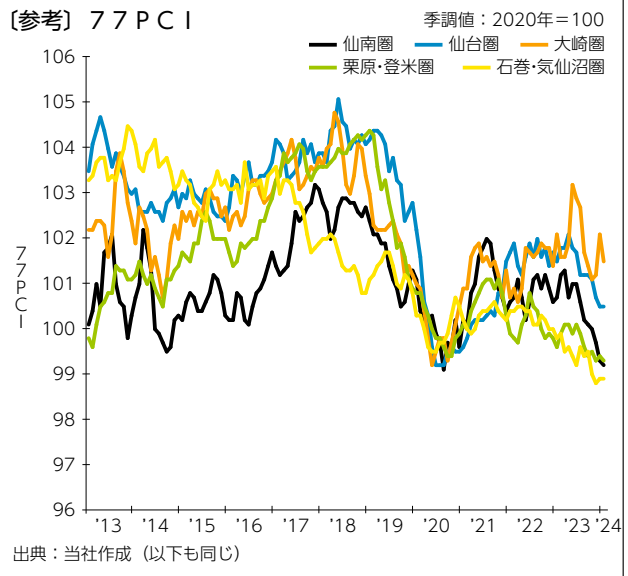
【参考】77PCI (広域圏別景気指数) (季節調整値、2020年=100、前月比:%ポイント)

【参考】77PCI (広域圏別景気指数)		2023年11月	12月	2024年1月
仙南圏	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	
仙台圏	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.04	
大崎圏	0.1	0.9	▲ 0.6	
栗原・登米圏	▲ 0.3	0.1	▲ 0.2	
石巻・気仙沼圏	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	

77BI



【参考】77PCI



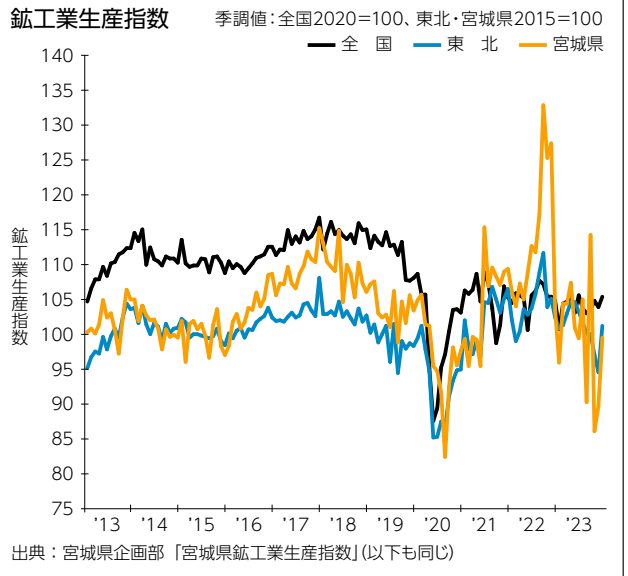
生産動向

鉱工業生産指数は、弱含みの動きとなっている。

12月の鉱工業生産指数は、前月比11.0%上昇の99.6となった。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前月比プラスとなったことなどから、前月に引続き前月を上回っている。

一方、前年と比較すると、電子部品・デバイス工業が前年を下回ったことなどから、全体では前年比5.5%の低下となり、8カ月連続して前年を下回っている。

鉱工業生産指数



鉱工業生産指数 (宮城県・東北2015年=100、全国2020年=100、季節調整済、前年比:%)

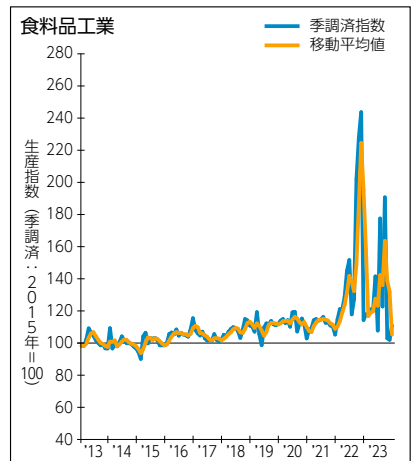
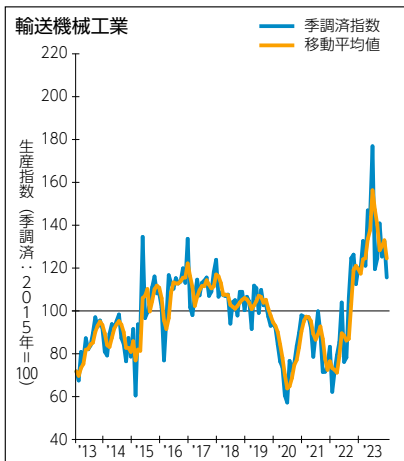
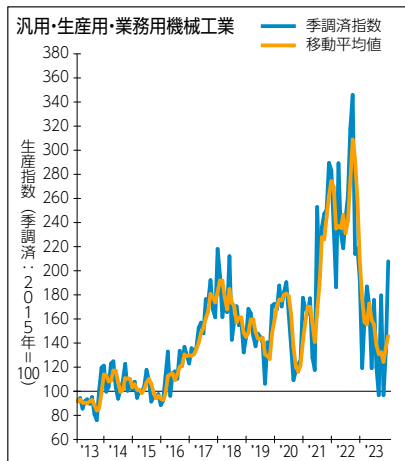
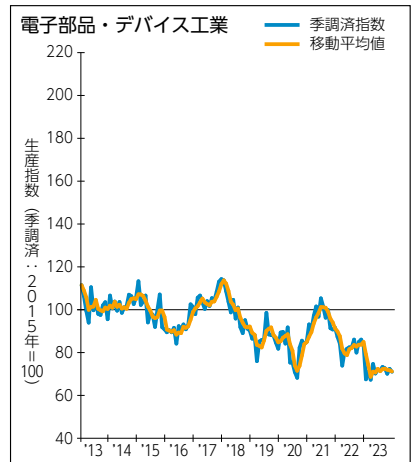
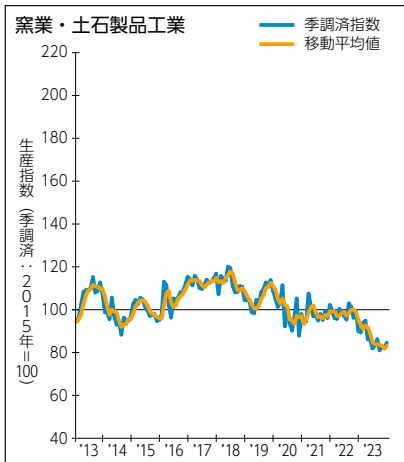
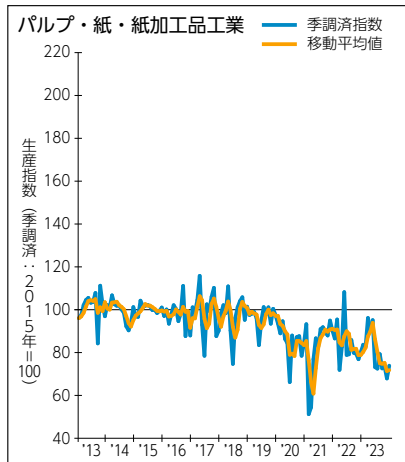
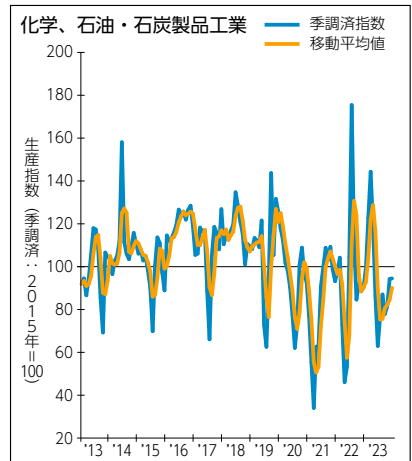
	2023年10月	11月	12月
宮城県	86.1	89.7	99.6
(前年比)	▲ 30.1	▲ 29.7	▲ 5.5
東北	97.1	94.6	101.3
(前年比)	▲ 5.1	▲ 10.1	▲ 2.8
全国	104.9	104.0	105.5
(前年比)	1.1	▲ 1.4	▲ 1.0

前年比はマイナスが続いているものの、振れ幅の大きな食料品(寄与度:▲0.6%)を除いた全体のマイナス幅(▲4.9%)は縮小しつつあり、半導体関連では汎用・生産用・業務用機械が15カ月ぶりに前年比プラスとなるなど底入れの兆しもうかがえます。



主要業種別生産動向(宮城県) (2015年=100、季節調整済、前年比:%)

業種	2023年10月	11月	12月
化学、石油・石炭製品工業	81.5	94.2	94.5
(前年比)	▲ 12.3	6.3	5.8
パルプ・紙・紙加工品工業	73.5	67.8	73.8
(前年比)	▲ 8.7	▲ 11.8	▲ 6.8
窯業・土石製品工業	82.6	81.9	84.5
(前年比)	▲ 12.2	▲ 17.7	▲ 8.2
電子部品・デバイス工業	70.0	72.3	70.9
(前年比)	▲ 15.4	▲ 15.9	▲ 17.6
汎用・生産用・業務用機械工業	96.6	132.8	207.8
(前年比)	▲ 52.4	▲ 39.3	2.2
輸送機械工業	125.4	132.6	115.6
(前年比)	1.3	17.8	▲ 5.4
食料品工業	102.9	101.9	110.9
(前年比)	▲ 54.9	▲ 58.2	▲ 2.9



建設動向

公共工事請負金額は下げ止まりの動きとなっている。住宅着工は弱めの動きとなっている。建築物着工は総じて水準は低下基調となっている。

公共工事

1月の公共工事請負金額は、前年同月比33.4%減の118億円となり、5カ月ぶりに前年を下回った。発注者別にみると、国の機関では、同23.7%減の13億円と前年を下回った。

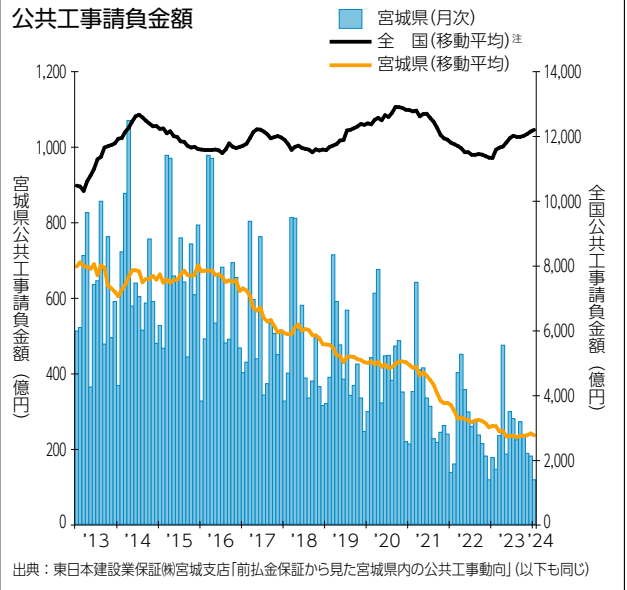
一方、地方の機関は、県が同23.8%減の52億円、市町村等は同42.4%減の52億円となり、全体で同34.4%減の104億円と前年を下回った。

また、震災前の2010年1月の請負金額（99億円）と比べた水準は18.5%増となっている。

大型工事(1件5億円以上)が1件もないのは2021年9月以来、単月の請負額(117.7億円)としては震災後では2022年12月(117.6億円)に次ぐ低水準となりました。

CHECK!

公共工事請負金額



注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別) (前年比、%)

	2023年11月	12月	2024年1月
宮城県	4.1	54.3	▲ 33.4
国の機関	72.0	2.5倍	▲ 23.7
県	17.8	6.3	▲ 23.8
市町村等	▲ 7.6	86.0	▲ 42.4
全国	9.9	14.5	12.7

住宅建設

1月の新設住宅着工戸数は、前年同月比14.8%減の1,141戸(全国7.5%減、58,849戸)となり、3カ月連続して前年を下回っている。

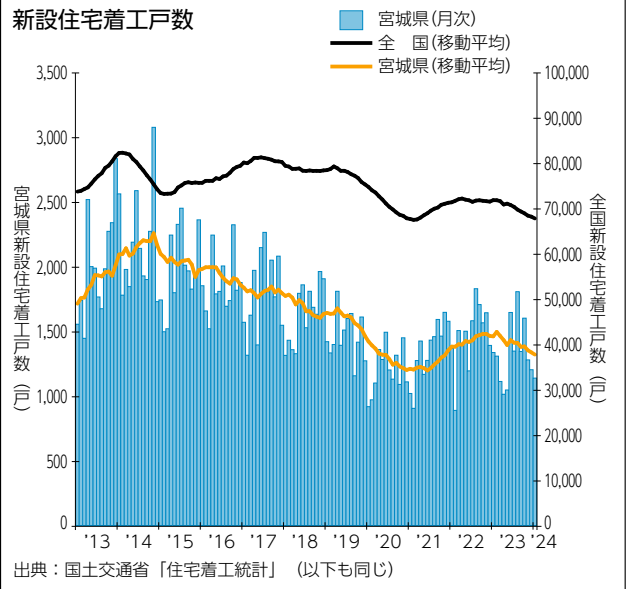
利用関係別にみると、貸家が同0.3%増(582戸)と前年を上回ったが、持家が同20.4%減(250戸)、分譲が同30.8%減(306戸)と前年を下回った。

また、震災前の2010年1月の着工戸数(1,136戸)と比べた水準は0.4%増となっている。

地下鉄東西線沿いに11階建ての共同住宅(66戸)などがあり貸家は3カ月ぶりのプラスでしたが、持家の減少に歯止めがかからず、単月の戸数(250戸)は東日本大震災発災の直後(2011年4月・5月)を除くと遡及可能な1985年以降で最も少なくなっています。

CHECK!

新設住宅着工戸数



新設住宅着工戸数(利用関係別) (前年比、%)

	2023年11月	12月	2024年1月
宮城県	▲ 22.2	▲ 13.5	▲ 14.8
持家	▲ 17.9	▲ 15.7	▲ 20.4
貸家	▲ 25.8	▲ 2.3	0.3
分譲	▲ 14.5	▲ 36.5	▲ 30.8
全国	▲ 8.5	▲ 4.0	▲ 7.5

新設住宅着工戸数(市部・郡部別) (前年比、%)

	2023年11月	12月	2024年1月
市部	▲ 26.7	▲ 23.5	▲ 15.6
うち仙台市	▲ 28.4	▲ 20.9	▲ 5.8
うち仙台市以外	▲ 22.6	▲ 30.0	▲ 35.7
郡部	18.0	54.7	▲ 6.1

建築物着工

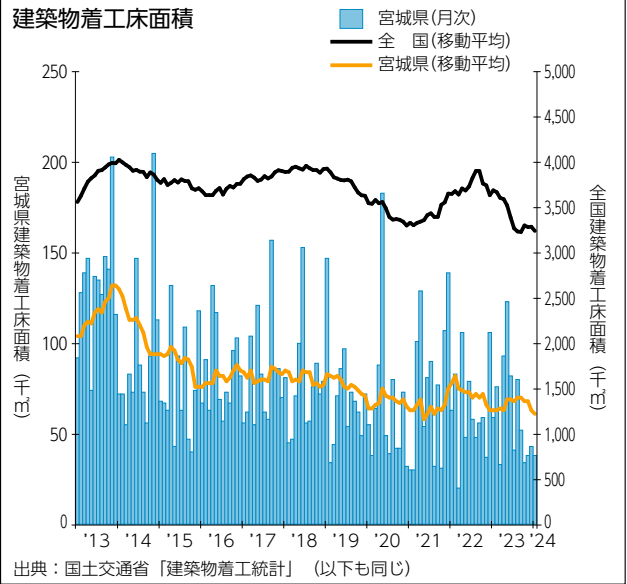
1月の**建築物着工**（民間非居住用）は、床面積が前年同月比35.9%減の38千㎡、工事費予定額は同41.0%減の91億円となり、床面積、工事費予定額とも前月に引続き前年を下回っている。

使途別に床面積をみると、事務所（4千㎡：前年同月比70.3%減）などが前年を下回った。

富谷市で半導体向け生産の新工場が着工しましたが、全体では4カ月連続で床面積が50千㎡を下回るなど依然として低調な水準で推移しています。



建築物着工床面積



出典：国土交通省「建築物着工統計」（以下も同じ）

建築物着工床面積(使途別) (前年比、%)

	2023年11月	12月	2024年1月
宮城県	4.5	▲ 59.2	▲ 35.9
事務所	54.6	▲ 59.5	▲ 70.3
店舗	▲ 67.9	1.4	▲ 2.7
工場	23.0	▲ 99.3	3.5倍
倉庫	▲ 0.6	▲ 17.8	8.4
その他	▲ 7.7	▲ 33.8	▲ 87.0
全国	▲ 6.6	0.8	▲ 15.3

建築物着工工事費予定額(使途別) (前年比、%)

	2023年11月	12月	2024年1月
宮城県	16.8	▲ 54.0	▲ 41.0
事務所	56.1	▲ 63.8	▲ 70.5
店舗	▲ 3.3	▲ 36.2	14.1
工場	▲ 3.7	▲ 99.1	7.1倍
倉庫	1.1	19.6	▲ 6.0
その他	27.0	▲ 22.0	▲ 89.4
全国	8.4	44.3	15.4

消費動向

宮城県消費動向指数は横ばい圏内で推移しており、小売業主要業態販売は持ち直しの動きが鈍化している。乗用車新車販売は強い下押しにより減少している。

消費動向指数

1月の宮城県消費動向指数は、前月比0.3ポイント低下の106.0となり、3カ月ぶりに低下した。

消費費目別にみると、「被服・履物」「教養娯楽」などが低下した。

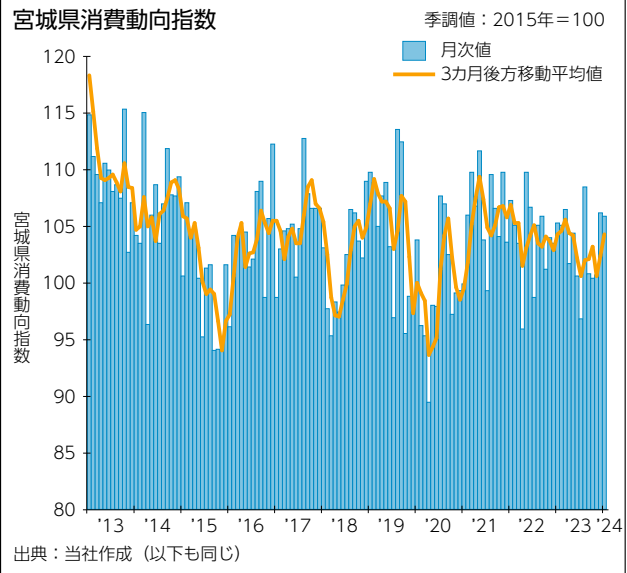
一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比1.9ポイント上昇の104.4となった。

内訳をみると、「食料」では外食、「教養娯楽」では宿泊料などサービス消費が堅調ですが、その他の食料や「家具・家事用品」「被服・履物」などの日用品の非耐久財には弱含んでおり、前月に引続き水準は高めながら、息切れ感もうかがわれています。



※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

宮城県消費動向指数



出典：当社作成（以下も同じ）

宮城県消費動向指数 (季節調整値、2015年=100)

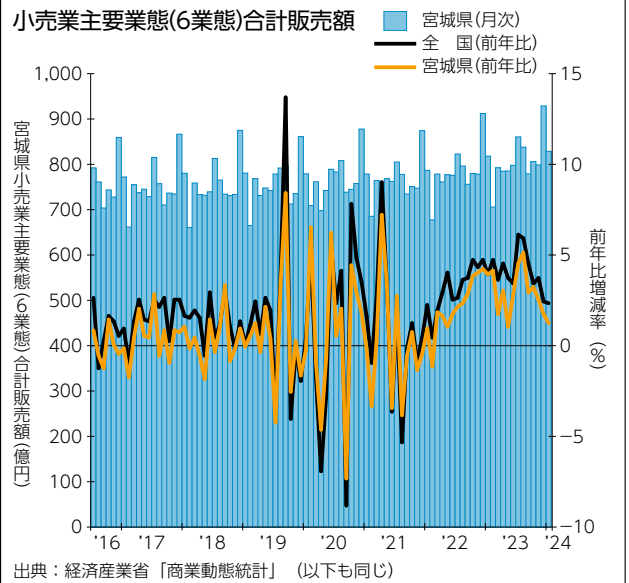
	2023年11月	12月	2024年1月
消費動向指数	100.8	106.3	106.0
家賃指数	110.4	110.4	110.7
乗用車販売指数	92.8	97.7	67.7
コア消費支出指数	110.3	115.3	121.0

小売業主要業態販売

1月の小売業主要業態(6業態)の合計販売額(全店ベース)は、前年同月比1.3%増の833億円(全国2.4%増、4兆1,719億円)となり、23カ月連続して前年を上回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同2.9%増の358億円(全国3.3%増)となり、14カ月連続して前年を上回っている。コンビニエンスストアは同0.1%減の193億円(全国1.6%増)となり、23カ月ぶりに前年を下回った。家電大型専門店は同5.1%減の82億円(全国5.8%減)となり、2カ月ぶりに前年を下回った。ドラッグストアは同6.1%増の148億円(全国7.4%増)となり、34カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同6.3%減の51億円(全国0.4%減)となり、前月に引続き前年を下回っている。

家電やホームセンターに加え、コンビニも店舗数減少などもあり約2年ぶりに前年比マイナスとなりました。6業態全体の上昇率(1.3%増)は値上げ効果が息切れしてきたスーパーの減速などもあり、名目でもゼロ近傍へと向かって下げ足を速めています。



小売業主要業態販売額 (前年比、%)

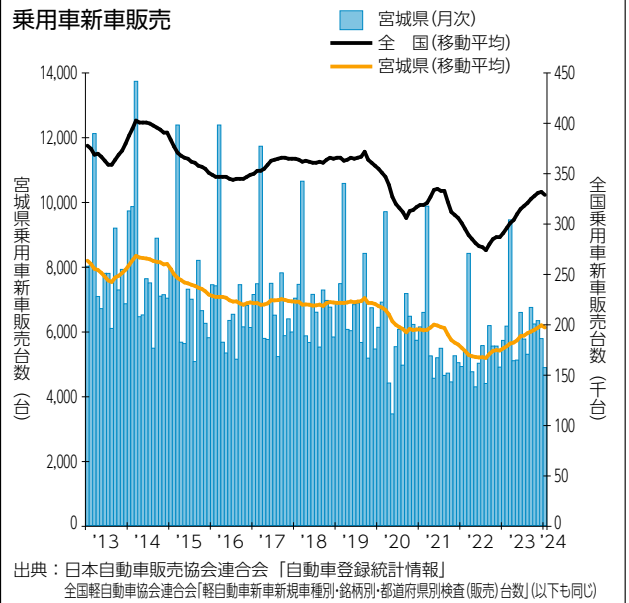
	2023年11月	12月	2024年1月
6業態合計(宮城県)	2.6	1.8	1.3
百貨店・スーパー	3.9	2.5	2.9
コンビニエンスストア	0.1	0.3	▲ 0.1
家電大型専門店	▲ 6.8	1.8	▲ 5.1
ドラッグストア	8.4	5.3	6.1
ホームセンター	0.5	▲ 4.3	▲ 6.3
6業態合計(全国)	3.8	2.5	2.4

注) 全店ベース

乗用車新車販売

1月の乗用車新車販売台数は、前年同月比14.7%減(全国10.8%減)の4,890台となり、13カ月ぶりに前年を下回った。車種別にみると、普通車は、同3.8%増(全国5.3%増)の2,052台となり、13カ月連続して前年を上回っている。小型車は、同26.5%減(全国22.0%減)の1,166台となり、2カ月ぶりに前年を下回った。また、軽乗用車は、同22.9%減(全国21.6%減)の1,672台となり、4カ月ぶりに前年を下回った。

昨年12月下旬に発覚した検査不正による生産停止が響き、緩やかな回復基調にあった販売台数が再び強い下押しを受けることとなりました。県内では当該メーカーの軽乗用車販売台数が前年比3割程度にまで減少しました。



乗用車新車販売台数 (前年比、%)

	2023年11月	12月	2024年1月
宮城県	14.2	18.0	▲ 14.7
普通車	38.3	28.7	3.8
小型車	▲ 7.5	1.8	▲ 26.5
軽乗用車	9.3	19.0	▲ 22.9
全国	11.7	6.1	▲ 10.8

観光動向

12月の延べ宿泊者数は、前年同月比2.4%増の797千人泊となり、26カ月連続して前年を上回っている。

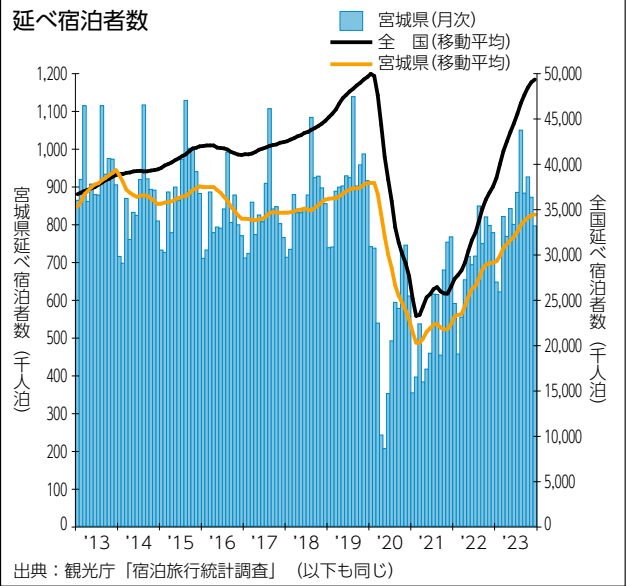
居住地別にみると、県内宿泊客は同12.8%減の247千人泊と5カ月連続して前年を下回っており、県外宿泊客は同3.4%増の485千人泊と21カ月連続して前年を上回っている。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同3.5倍の54千人泊となり、17カ月連続して前年を上回っている。

2023年(暦年)の延べ宿泊者数(速報)は前年比18.3%増と2年連続プラスでしたが、2019年比では9.3%減とコロナ前の水準には届きませんでした。12月の県外客も2カ月連続で2019年同月比を下回っており、宿泊需要の回復は勢いを欠いたものとなっています。



延べ宿泊者数



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」(以下も同じ)

延べ宿泊者数(居住地別) (千人泊)

	2023年10月	11月	12月
宮城県	927	873	797
うち県内客	204	216	247
うち県外客	638	580	485
うち外国人	72	55	54
全国	53,778	52,919	50,735
うち外国人	12,259	11,886	12,303

延べ宿泊者数(居住地別) (前年比、%)

	2023年10月	11月	12月
宮城県	12.9	9.3	2.4
うち県内客	▲12.7	▲7.3	▲12.8
うち県外客	14.0	12.8	3.4
うち外国人	7.4倍	4.5倍	3.5倍
全国	22.0	15.5	7.8
うち外国人	5.9倍	3.1倍	2.1倍

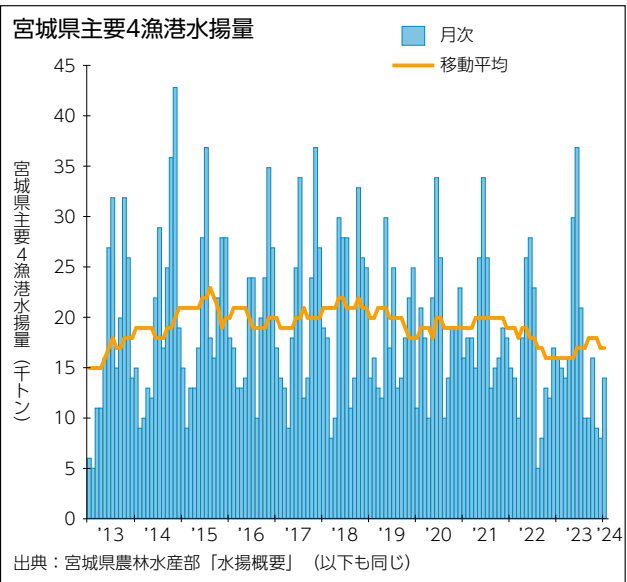
水産動向

1月の主要4漁港(塩釜、石巻、気仙沼、女川)における水揚は、数量が前年同月比12.0%減の14千トン、金額が同20.3%減の31億円となり、数量は3カ月連続して、金額は前月に引続き前年を下回っている。

魚種別にみると、数量、金額ともサバなどが減少した。

漁港別にみると、数量は塩釜が前年を上回ったが、石巻、気仙沼、女川が前年を下回った。金額は塩釜、女川が前年を上回ったが、石巻、気仙沼が前年を下回った。

宮城県主要4漁港水揚量



出典：宮城県農林水産部「水揚概要」(以下も同じ)

主要漁港水揚量 (前年比、%)

	2023年11月	12月	2024年1月
合計	▲23.2	▲52.7	▲12.0
塩釜	▲15.6	▲17.1	3.6倍
石巻	▲29.1	▲64.1	▲21.2
気仙沼	▲23.5	▲51.4	▲8.5
女川	8.9	▲50.1	▲26.5

主要漁港水揚金額 (前年比、%)

	2023年11月	12月	2024年1月
合計	9.1	▲23.7	▲20.3
塩釜	32.8	19.2	49.8
石巻	4.6	▲46.4	▲42.5
気仙沼	0.5	▲18.4	▲27.4
女川	3.7	▲32.7	2.0

貿易動向

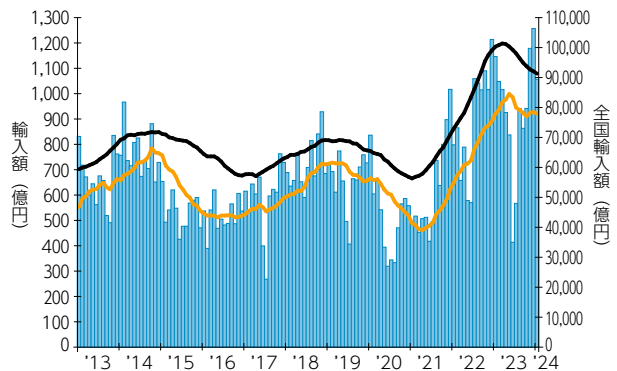
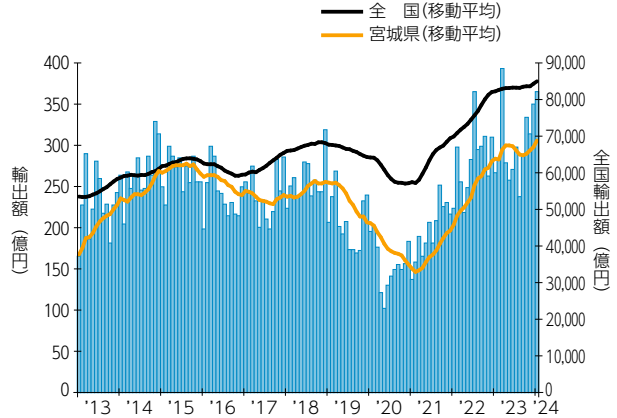
1月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比36.8%増の364億円、輸入が同7.8%減の1,054億円となった。

輸出は石油製品が増加したことなどから4カ月連続して前年を上回っている。一方、輸入は液化天然ガスが減少したことなどから3カ月ぶりに前年を下回った。

輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2023年11月	12月	2024年1月
宮城県	輸出	19.5	12.9	36.8
	輸入	16.0	3.6	▲ 7.8
全国	輸出	▲ 0.2	9.7	11.9
	輸入	▲ 11.8	▲ 6.9	▲ 9.6

宮城県内貿易動向



出典：横浜税関「横浜税関管内貿易速報」(以下も同じ)

物価動向

1月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比2.6%上昇の108.4となり31カ月連続して前年を上回っている。

費目別にみると、「生鮮食品を除く食料」などが上昇した。

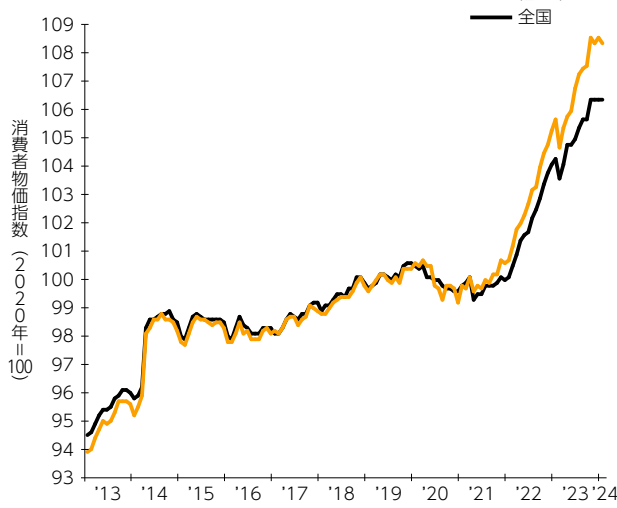
上昇率は1年8カ月ぶりの2%台ですが、指数は当時（102.3）より6.0%上昇と高止まりの状況です。なお当月までは政府の激変緩和措置（電気代）による下押しが効いており、一巡する来月は上昇率3%台後半も予想されますが、家計の体感物価に変化はなさそうです。



消費者物価指数(費目別) (前年比、%)

	2023年11月	12月	2024年1月
生鮮食品を除く食料	7.9	6.9	6.7
住居	1.7	1.6	1.7
光熱・水道	▲ 9.1	▲ 12.4	▲ 12.5
家具・家事用品	3.8	6.1	4.0
被服および履物	3.5	6.2	6.1
保健医療	3.6	3.6	3.6
交通・通信	3.3	3.8	3.7
教育	0.3	0.3	0.4
教養娯楽	9.2	9.6	6.4
諸雑費	1.5	1.5	1.3

仙台市消費者物価指数



注) 生鮮食品除く総合
出典：宮城県企画部「仙台市消費者物価指数」(以下も同じ)

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) (前年比、%)

	2023年11月	12月	2024年1月
仙台市	3.4	3.1	2.6
全国	2.5	2.3	2.0

雇用動向

雇用情勢は持ち直しの動きに足踏みがみられる一方、一部では人手不足による影響が強まっている。

1月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求人者数が増加したことなどから、前月比0.03ポイント上昇の1.33倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べて建設業、製造業などが減少した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、仙台（1.62倍）、築館（1.60倍）などが1倍を上回っている一方、大河原（0.70倍）、塩釜（0.90倍）などは1倍を下回っている。

有効求人倍率は4カ月ぶりの上昇ですが、新規求人数は3カ月ぶりの前月比マイナスとなり、宿泊業・飲食サービス業（前年比▲21.8%）、製造業（同▲18.1%）、建設業（同▲12.3%）など多くの業種で減少しました。人手不足ながら賃金水準の上昇から求人を増やせない状況がうかがえます。

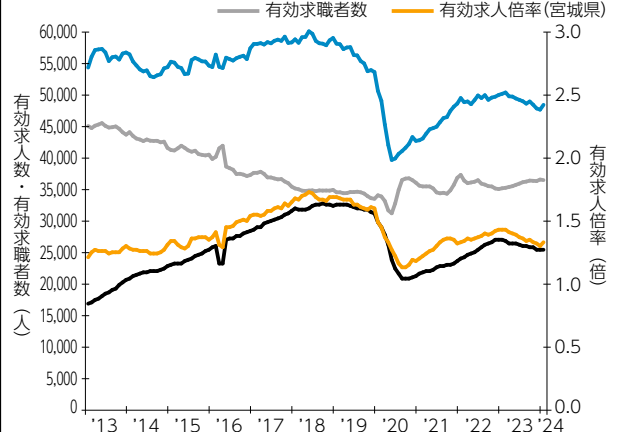


有効求人倍率等 (倍、%)

	2023年11月	12月	2024年1月
有効求人倍率(宮城県)	1.32	1.30	1.33
(全国)	1.27	1.27	1.27
新規求人数(前年比)(宮城県)	▲ 7.2	▲ 0.7	▲ 5.9

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

職業安定所別有効求人倍率 (原数値、倍)

	2023年11月	12月	2024年1月
気仙沼	1.19	1.32	1.27
石巻	1.47	1.54	1.59
塩釜	0.78	0.85	0.90
仙台	1.56	1.60	1.62
大和	1.51	1.59	1.58
古川	1.12	1.22	1.20
築館	1.51	1.56	1.60
迫	0.93	0.99	0.97
大河原	0.68	0.73	0.70
白石	1.45	1.32	1.28

倒産動向

1月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比9.1%減の10件、負債額では同2.0倍の24億円となった。

倒産企業を業種別にみると、建設業が5件、製造業が3件などとなっている。

主因別では、販売不振が9件、放漫経営が1件となっている。

地域別では、仙台市が5件、塩釜市が2件などとなっている。

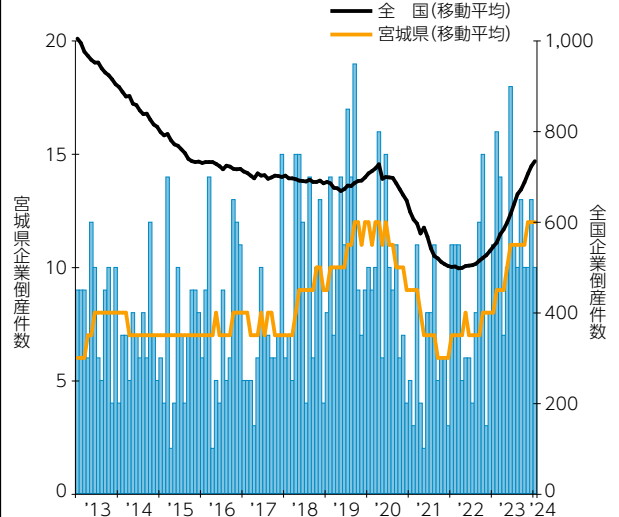
9カ月連続の二桁倒産ですが10件中2件は特別清算、うち1件はすでに事業を停止している負債額の大きな製造業（食品加工）です。それを除くと件数・負債額とも低位であり、企業倒産は増加基調のなかで一息つきました。



企業倒産件数・負債額 (件、百万円)

	2023年11月	12月	2024年1月	
宮城県	件数	10	13	10
	負債額	2,416	978	2,376
全国	件数	807	810	701
	負債額	94,871	103,228	79,123

宮城県企業倒産件数



出典：(株)東京商工リサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」(以下も同じ)

企業倒産件数・負債額 (前年比、%)

	2023年11月	12月	2024年1月	
宮城県	件数	3.3倍	62.5	▲ 9.1
	負債額	▲ 69.0	2.2倍	2.0倍
全国	件数	38.9	33.7	23.0
	負債額	▲ 17.9	30.4	40.0

人口動向

2月1日時点の宮城県の人口（推計人口）は、前年同月比14,933人減の225万8,481人となり、34カ月連続して前年を下回っている。

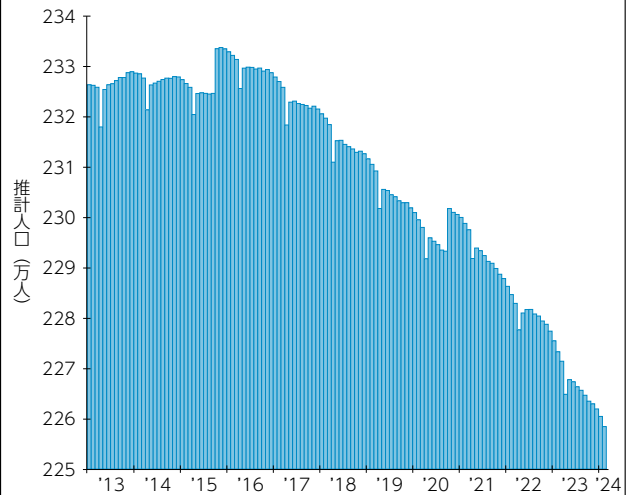
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万6,090人減、社会増減は1,157人増となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、名取市（64人増）、富谷市（59人増）の2市、減少したのは石巻市（2,149人減）、大崎市（1,657人減）など33市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口（234万6,853人）と比べると、県全体では8万8,372人減となっている。

市町村別にみると、仙台市（5万295人増）、名取市（5,264人増）など6市町村では増加したが、石巻市（2万7,005人減）、気仙沼市（1万6,108人減）など29市町では減少している。

宮城県人口動向



出典：宮城県企画部「宮城県推計人口」（以下も同じ）

宮城県人口 (人)

	2023年12月	2024年1月	2月
総人口	2,262,002	2,260,508	2,258,481
自然増減	▲ 1,408	▲ 1,564	▲ 1,870
社会増減	397	70	▲ 157

注）総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向(推計人口)

(人)

	2011年3月 ①	2023年2月 ②	2024年2月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①		2011年3月 ①	2023年2月 ②	2024年2月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①
宮城県	2,346,853	2,273,414	2,258,481	▲ 14,933	▲ 88,372	村田町	11,939	10,252	10,083	▲ 169	▲ 1,856
仙台市	1,046,737	1,098,156	1,097,032	▲ 1,124	50,295	柴田町	39,243	37,584	37,398	▲ 186	▲ 1,845
石巻市	160,394	135,538	133,389	▲ 2,149	▲ 27,005	川崎町	9,919	8,012	7,849	▲ 163	▲ 2,070
塩釜市	56,221	51,000	50,604	▲ 396	▲ 5,617	丸森町	15,362	11,402	11,139	▲ 263	▲ 4,223
気仙沼市	73,154	58,337	57,046	▲ 1,291	▲ 16,108	亘理町	34,795	32,840	32,680	▲ 160	▲ 2,115
白石市	37,273	31,429	30,722	▲ 707	▲ 6,551	山元町	16,608	11,674	11,525	▲ 149	▲ 5,083
名取市	73,603	78,803	78,867	64	5,264	松島町	15,014	12,896	12,643	▲ 253	▲ 2,371
角田市	31,188	26,894	26,538	▲ 356	▲ 4,650	七ヶ浜町	20,353	17,618	17,383	▲ 235	▲ 2,970
多賀城市	62,990	62,653	62,534	▲ 119	▲ 456	利府町	34,279	35,139	35,078	▲ 61	799
岩沼市	44,160	43,687	43,534	▲ 153	▲ 626	大和町	25,366	28,642	28,458	▲ 184	3,092
登米市	83,691	73,157	71,712	▲ 1,445	▲ 11,979	大郷町	8,871	7,587	7,433	▲ 154	▲ 1,438
栗原市	74,474	61,650	60,294	▲ 1,356	▲ 14,180	大衡村	5,361	5,586	5,508	▲ 78	147
東松島市	42,840	38,382	37,858	▲ 524	▲ 4,982	色麻町	7,406	6,403	6,267	▲ 136	▲ 1,139
大崎市	134,950	124,085	122,428	▲ 1,657	▲ 12,522	加美町	25,421	21,018	20,668	▲ 350	▲ 4,753
富谷市	47,501	51,566	51,625	59	4,124	涌谷町	17,399	14,666	14,351	▲ 315	▲ 3,048
蔵王町	12,847	10,949	10,746	▲ 203	▲ 2,101	美里町	25,055	23,235	22,911	▲ 324	▲ 2,144
七ヶ宿町	1,664	1,199	1,175	▲ 24	▲ 489	女川町	9,932	6,131	6,053	▲ 78	▲ 3,879
大河原町	23,465	23,547	23,454	▲ 93	▲ 11	南三陸町	17,378	11,697	11,496	▲ 201	▲ 5,882

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）

自然増減数＝出生者数－死亡者数 社会増減数＝転入者数－転出者数

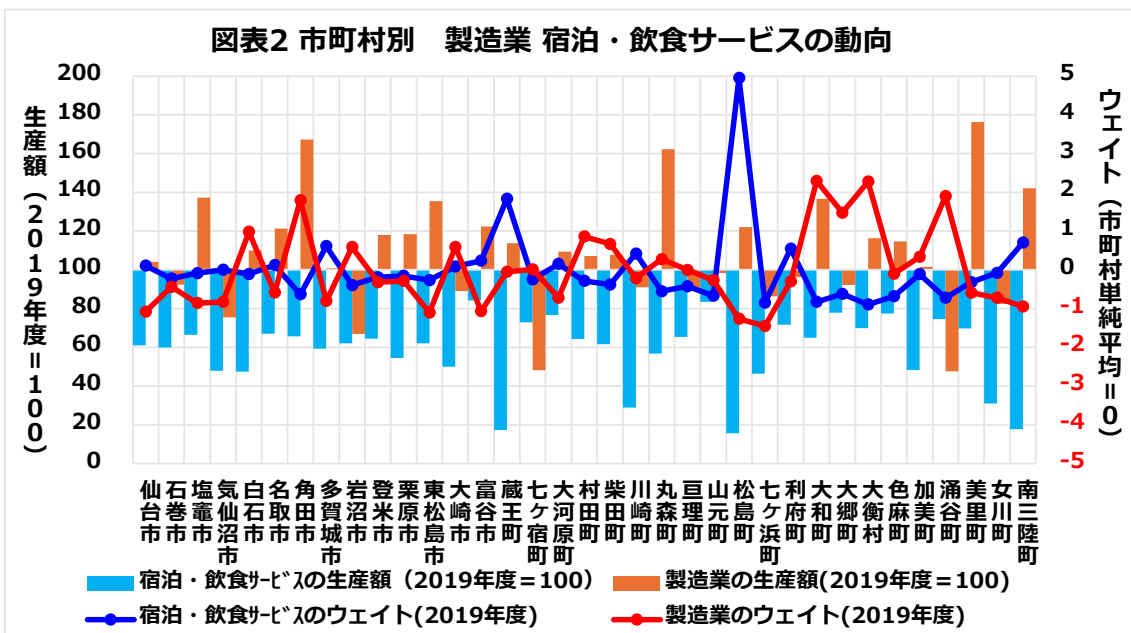
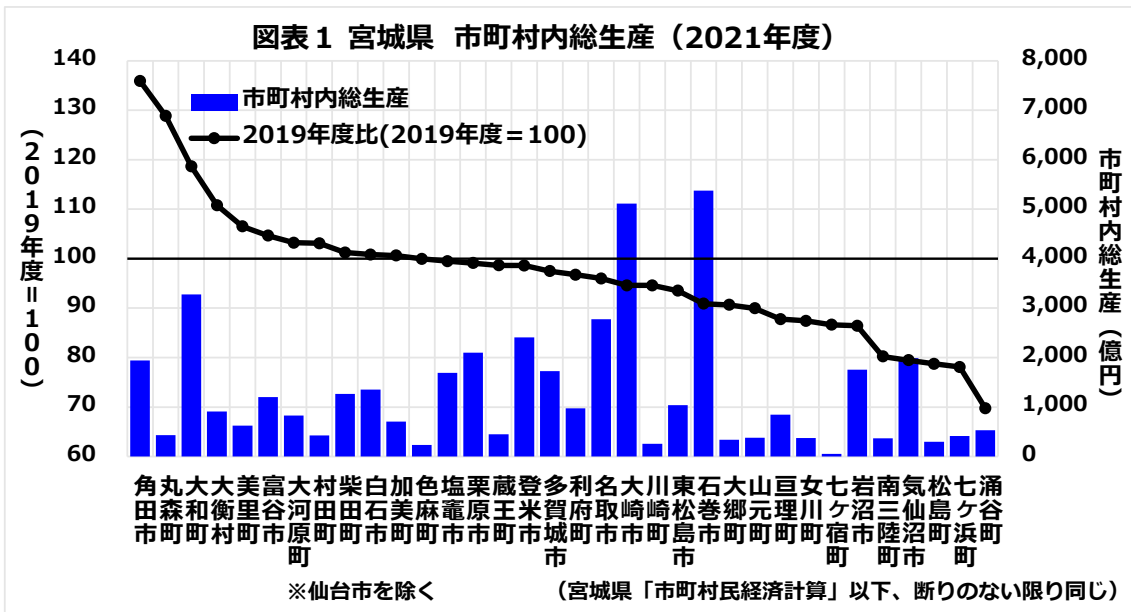
データで見る宮城県

① 2021年度 宮城県市町村民経済計算

宮城県は2021年度の宮城県の市町村民経済計算を発表した。

COVID-19発生から2年目を迎え、ワクチン接種の開始や飲食店の認証制度などウィズ・コロナに向けたさまざまな取り組みがなされたものの、市町村内総生産をCOVID-19発生前（2019年度）の水準まで回復させたのは35市町村のうち半数にも満たない11市町村にとどまった（図表1）。

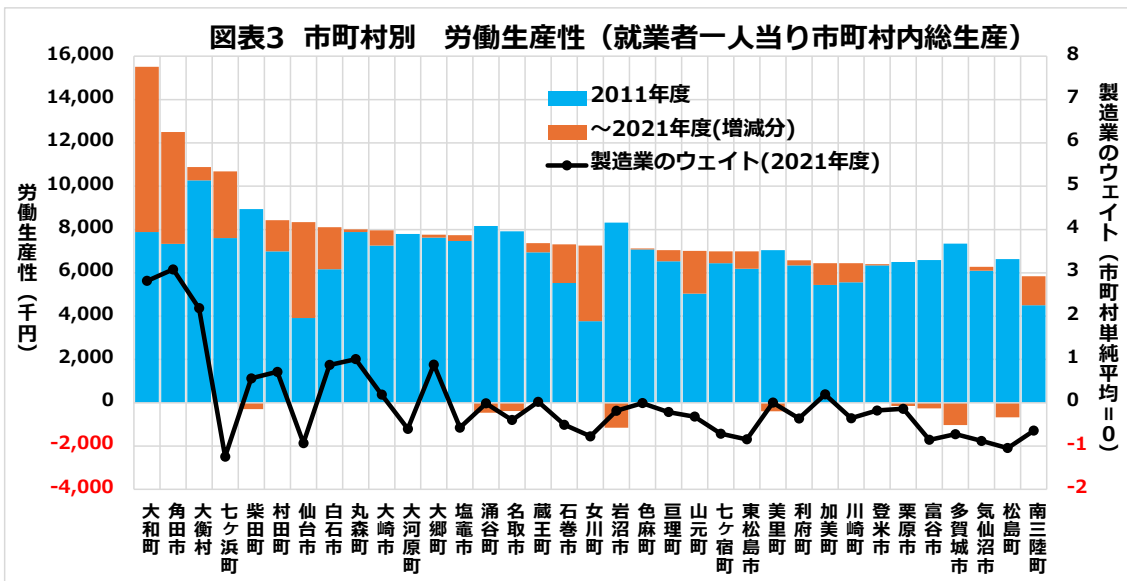
また、2021年度は、「すべての経済活動」の自粛から開始した感染対策が「（特に対面型の）サービス消費」に重点化されたことにより、需要回復の業種間格差が拡大（「K字形」と呼ばれた）した時期でもある。リモート会議等の増加に伴う旺盛なIT関連財需要を中心に製造業が回復した一方で、宿泊・飲食サービスの停滞が続いたため、それぞれのウェイトの多寡という産業構造（図表2）により各市町村の回復にバラツキがみられる結果となった。



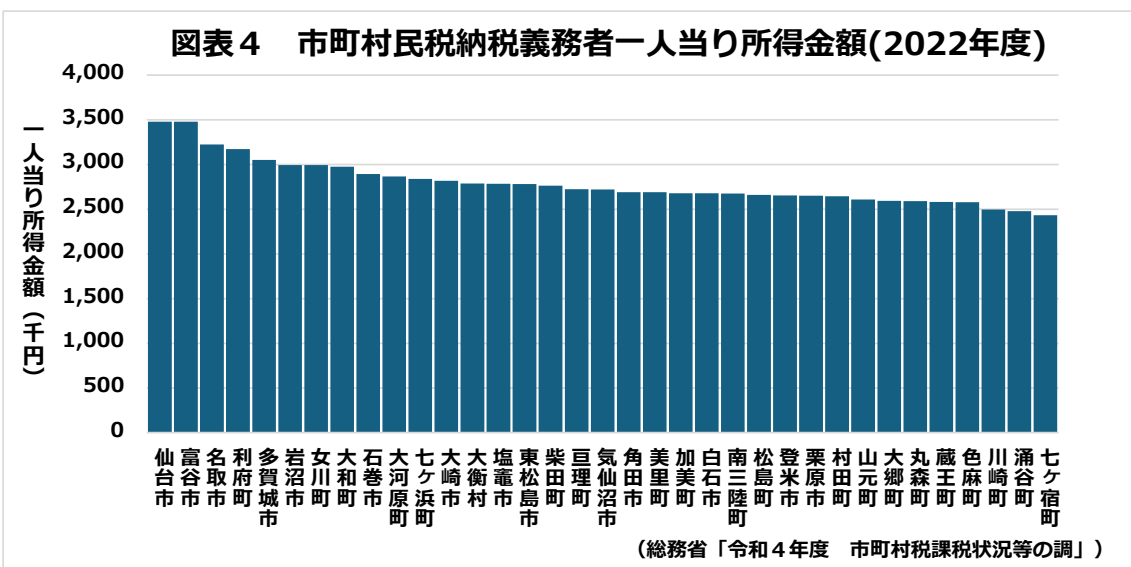
製造業のウェイトが高い市町村はコロナ禍において需要を迅速に回復させたが、東日本大震災の発災直後との比較においても労働生産性（就業者一人当たりの市町村内総生産）の向上に有意に働いたと言える。

2011年度と比較した市町村別の労働生産性（図表3）は、最も高い大和町をはじめ、角田市、大衡村と県内屈指の工業地域が上位を占め、製造業のウェイトが低い市町では総じて低めの水準となるなど、製造業と労働生産性には強めの正の相関関係がみられている。

「経済のサービス化」や観光立国推進、インバウンドの隆盛が喧伝されるものの、市町村民経済計算において製造業の「稼ぐ力」はなお際立った強さがうかがえる。



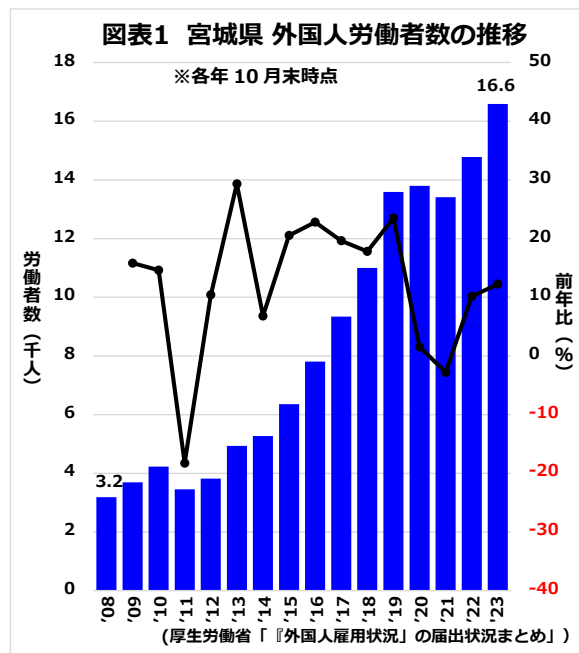
一方、市町村民の一人当たり雇用者報酬（賃金）に近い市町村民税納税義務者一人当たり所得金額（図表4）をみると、各市町村の「稼ぐ力＝（労働生産性）」が市町村民の賃金に必ずしも結びついているわけではないことが見て取れる。大手製造業の立地は地域内の生産性を強く引き上げるが、適切な労働分配（賃上げ）が図られなければ真の意味での「地域の稼ぐ力」が高まるとは言えず、大手企業の進出が進む県内では特に留意が必要であろう。



② 外国人労働者数

2023年10月末における宮城県の外国人労働者数(図表1)は前年比12.2%増の16,586人となり、外国人雇用の届出が義務化された2007年以降で過去最高を更新した。COVID-19による渡航制限等により2021年には前年を下回ったが、翌年には前々年を上回るまでに回復し、2023年には前年比+1,808人の大幅増加となった。

ただ、他の都道府県との比較(図表2)では、外国人労働者の実数で22位(全国比0.9%)、全労働者(雇用保険被保険者)比では38位と低位であり、東北他県も最下位層を占めるなど地域全体として外国人労働者の受入れは低調な状況である。



図表2 都道府県別外国人労働者数ランキング

順位	都道府県	実数	全国比	順位	都道府県	全労働者比(注)
1	東京都	542,992	26.5	1	群馬県	7.8
2	愛知県	210,159	10.3	2	愛知県	7.1
3	大阪府	146,384	7.1	3	茨城県	6.7
4	神奈川県	119,466	5.8	4	三重県	6.6
5	埼玉県	103,515	5.1	5	岐阜県	6.6
6	千葉県	78,854	3.8	6	埼玉県	6.5
7	静岡県	74,859	3.7	7	静岡県	6.3
8	福岡県	64,990	3.2	8	滋賀県	6.2
9	兵庫県	57,375	2.8	9	千葉県	6.1
10	茨城県	54,875	2.7	10	栃木県	5.5
22	宮城県	16,586	0.9	38	宮城県	2.3
30	福島県	11,987	0.6	41	福島県	2.1
38	岩手県	7,082	0.4	42	岩手県	2.0
40	山形県	5,743	0.3	44	山形県	1.8
42	青森県	5,584	0.3	46	青森県	1.6
47	秋田県	3,161	0.2	47	秋田県	1.1
	東北計	50,143	2.4		東北計	1.9

注。「全労働者」=雇用保険被保険者数(2023年10月末時点) (厚生労働省「『外国人雇用状況』の届出状況まとめ」)

県内の外国人労働者数を産業別・安定所別(図表3)にみると、おもな産業別では製造業が全体の31.2%(5,170人)と最も多く、次いで卸・小売業(15.1%:2,511人)、宿泊・飲食サービス(9.7%:1,605人)となっており、安定所別では仙台(安定所)が11,327人と最も多く全体の68.3%を占め、次いで石巻(1,497人)、塩釜(1,062人)などとなっ

ている。また、全労働者（雇用保険被保険者）比では気仙沼が4.7%と最も高く、次いで石巻（3.3%）、塩釜（3.1%）など沿岸部で高く、迫（1.3%）、古川（1.4%）など内陸部で低めとなっている。

総じて県内の外国人労働者は、仙台圏のサービス業や沿岸部の製造業など労働集約型で生産性が相対的に低く、深刻な人手不足に見舞われている産業で多く就労しており、貴重な戦力として労働力を補完している状況がうかがえる。

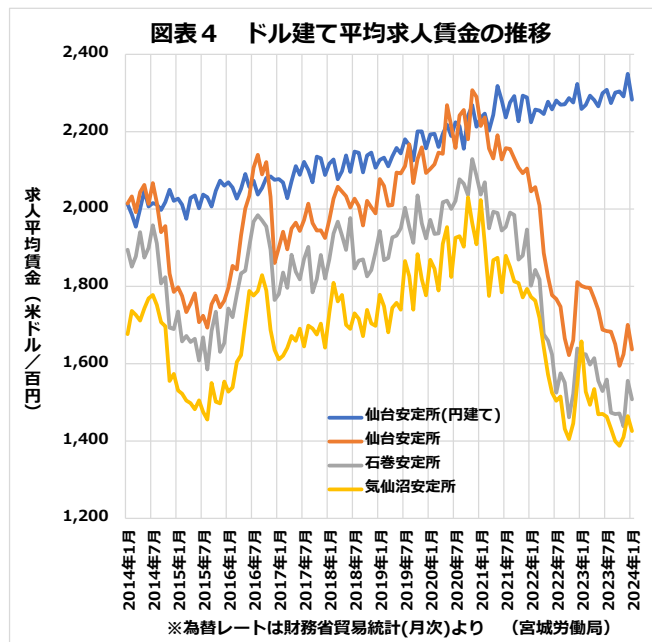
図表3 産業別 安定所別・国籍別外国人労働者数（2023年10月末） (人)

	全産業計	建設業	製造業	卸・小売業	宿泊・飲食サービス	教育、学習支援	医療、福祉	その他	全労働者比(%)
総数	16,586	1,327	5,170	2,511	1,605	1,043	714	4,216	2.3
仙台安定所	11,327	877	1,843	2,076	1,480	1,029	409	3,613	2.2
石巻安定所	1,497	110	954	143	22	5	79	184	3.3
塩釜安定所	1,062	83	772	55	32	3	43	74	3.1
古川安定所	603	89	221	74	24	4	51	140	1.4
大河原安定所	717	98	427	45	27	1	47	72	1.6
築館安定所	352	29	233	28	1	-	34	27	2.1
迫安定所	243	19	104	50	3	1	24	42	1.3
気仙沼安定所	785	22	616	40	16	-	27	64	4.7
ベトナム	4,581	575	1,745	836	320	13	164	928	
ネパール	2,664	24	824	424	431	9	37	915	
中国	2,111	87	528	333	287	230	100	546	
インドネシア	1,526	316	682	90	25	21	134	258	
フィリピン	1,078	96	365	190	50	51	86	240	
ミャンマー	1,060	61	559	136	81	66	66	91	
韓国	443	13	69	49	52	75	37	148	
アメリカ	420	1	5	19	16	272	14	93	
その他	2,703	154	393	434	343	306	76	997	

注. 全労働者 = 雇用保険被保険者数（2023年10月末）

（宮城労働局「『外国人雇用状況』の届出状況まとめ」）

ただ、外国人による労働供給の補完は必ずしも持続可能なものではない。新興国を中心とする海外の経済成長と日本に長期停滞などから各国との賃金格差は縮小しており、最近の通貨安（円安）基調は外貨建て賃金を低落させ（図表4）、外国人労働者にとっての魅力は減退しつつある。全国的にも賃金水準の低い東北において、外国人労働者を「便利で安い労働力」とする認識は破綻していると言わねばならず、生活や文化にも配慮した処遇改善なしには労働力確保も難しくなるものと考えられる。



主要経済指標

	人口 宮城県 (千人)	世帯数 宮城県 (千世帯)	77BI (2015年 =100)	景気動向指数(CI)			鉱工業生産指数(宮城県・東北2015年=100、全国2020年=100、季節調整値)									
				先行系列		一致系列	宮城県	東北	全国	前期(月)比(%)			前年比(%)			
				宮城県	全国	宮城県				宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国	
2022年	2,233	1,020	100.9											8.7	1.7	-0.1
2023年	2,216	1,026	100.2											-12.1	-2.9	-1.1
2020年度	2,252	1,004	99.4											-7.6	-6.5	-9.5
2021年度	2,240	1,013	100.6											10.5	10.8	5.5
2022年度	2,223	1,021	100.9											6.8	1.9	-0.3
'22年10~12月	2,233	1,020	101.1				118.9	103.9	105.3	-1.6	-4.6	-1.7	12.4	-1.1	-0.2	
'23年1~3月	2,223	1,021	100.6				101.7	101.8	103.4	-14.5	-2.0	-1.8	-3.3	1.9	-1.3	
4~6月	2,224	1,026	100.6				102.7	104.2	104.8	1.0	2.4	1.4	-5.4	1.1	1.0	
7~9月	2,220	1,026	100.2				103.3	100.7	103.5	0.6	-3.4	-1.2	-14.4	-7.6	-3.6	
10~12月	2,216	1,026	99.6				91.8	97.7	104.8	-11.1	-3.0	1.3	-22.7	-6.0	-0.5	
2023年1月	2,231	1,019	100.4	121.9	112.2	92.6	96.0	101.0	100.8	-7.2	-1.5	-3.9	-9.6	-0.8	-2.8	
2月	2,229	1,019	100.8	125.7	114.7	96.3	104.5	101.4	104.5	8.9	0.4	3.7	2.3	3.7	-0.6	
3月	2,223	1,021	100.6	124.0	114.7	97.0	104.5	103.1	104.8	0.0	1.7	0.3	-2.7	2.5	-0.8	
4月	2,226	1,025	100.7	123.1	115.0	96.5	107.5	104.7	105.5	2.9	1.6	0.7	2.2	0.6	-0.7	
5月	2,225	1,026	100.8	121.1	115.6	94.2	101.0	104.7	103.2	-6.0	0.0	-2.2	-5.5	3.4	4.2	
6月	2,224	1,026	100.1	127.4	116.4	91.5	99.5	103.3	105.7	-1.5	-1.3	2.4	-11.8	-0.5	0.0	
7月	2,223	1,026	99.9	114.8	115.3	92.9	105.1	101.8	103.8	5.6	-1.5	-1.8	-6.0	-3.9	-2.3	
8月	2,222	1,026	100.2	119.1	115.8	88.9	90.3	100.2	103.1	-14.1	-1.6	-0.7	-23.1	-8.0	-4.4	
9月	2,220	1,026	100.5	120.6	115.9	94.2	114.4	100.1	103.6	26.7	-0.1	0.5	-14.1	-10.7	-4.4	
10月	2,219	1,026	99.2	116.5	115.9	86.6	86.1	97.1	104.9	-24.7	-3.0	1.3	-30.1	-5.1	1.1	
11月	2,217	1,026	99.4	116.7	114.7	89.4	89.7	94.6	104.0	4.2	-2.6	-0.9	-29.7	-10.1	-1.4	
12月	2,216	1,026	100.1	121.2	116.0	91.5	99.6	101.3	105.5	11.0	7.1	1.4	-5.5	-2.8	-1.0	
2024年1月	2,214	1,026	100.1		110.2				97.6						-1.5	
資料出所	宮城県		当社	内閣府・宮城県			経済産業省・東北経済産業局・宮城県									

注) ①人口・世帯数の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。 ②77BIは季節調整値。
③景気動向指数は全国が2020年=100、宮城県が2015年=100。

	新設住宅着工戸数(戸)														
	宮城県	東北	全国	前年比(%)											
				総戸数			持家			貸家			分譲		
宮城県				東北	全国	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国	
2022年	17,604	47,593	859,529	8.2	0.2	0.4	-13.7	-14.3	-11.3	20.3	14.8	7.4	15.2	12.3	4.7
2023年	16,079	43,969	819,623	-8.7	-7.6	-4.6	-12.4	-11.6	-11.4	2.4	5.1	-0.3	-23.3	-19.1	-3.6
2020年度	14,661	44,359	812,164	-10.8	-13.8	-8.1	-7.6	-7.0	-7.1	-16.6	-23.8	-9.4	-4.8	-12.6	-7.9
2021年度	16,835	48,432	865,909	14.8	9.2	6.6	6.6	4.2	6.9	24.1	15.6	9.2	11.3	12.3	3.9
2022年度	17,599	46,601	860,828	4.5	-3.8	-0.6	-13.1	-13.4	-11.8	14.1	7.4	5.0	8.8	0.5	4.5
'22年10~12月	4,610	11,948	216,211	-1.9	-5.3	-1.6	-19.8	-16.6	-15.7	20.3	11.3	8.4	-18.9	-8.2	1.8
'23年1~3月	3,765	9,292	201,723	-0.1	-9.6	0.6	-6.1	-6.4	-8.9	1.6	-7.0	3.0	1.9	-15.3	6.5
4~6月	3,714	11,564	207,826	-9.3	-5.5	-4.7	-20.9	-13.5	-11.9	15.7	7.5	2.0	-37.1	-8.6	-6.6
7~9月	4,507	12,692	207,481	-12.1	-3.3	-7.7	-0.4	-5.4	-8.6	2.3	19.1	-2.6	-41.5	-33.8	-13.5
10~12月	4,093	10,421	202,593	-11.2	-12.8	-6.3	-22.0	-20.3	-16.2	-6.7	-2.3	-3.3	-9.8	-16.4	-0.3
2023年1月	1,339	2,951	63,604	-2.3	-15.4	6.6	-4.0	-6.5	-8.3	-17.4	-22.2	4.2	29.6	-16.2	25.0
2月	1,311	2,907	64,426	47.1	2.3	-0.3	-3.5	-1.6	-4.6	68.4	10.8	4.7	76.7	-1.5	-1.8
3月	1,115	3,434	73,693	-26.1	-13.2	-3.2	-10.7	-10.1	-13.6	-16.0	-2.1	0.9	-41.6	-23.5	-0.4
4月	1,016	3,871	67,250	-27.2	-9.5	-11.9	-30.9	-8.2	-11.6	-25.2	-24.2	-2.8	-27.3	22.6	-21.8
5月	1,049	3,489	69,561	-30.3	-13.8	3.5	-26.3	-19.4	-11.5	-5.0	20.3	10.5	-58.4	-45.0	9.1
6月	1,649	4,204	71,015	37.8	7.4	-4.8	-5.1	-12.8	-12.4	90.4	37.9	-0.6	-5.7	12.9	-2.9
7月	1,350	4,109	68,151	-14.8	-3.5	-6.7	0.8	-3.1	-7.8	-8.9	14.1	1.6	-37.1	-31.5	-17.6
8月	1,810	4,527	70,389	-1.3	3.1	-9.4	4.5	1.8	-5.9	7.1	9.9	-6.2	-19.1	-7.2	-15.5
9月	1,347	4,056	68,941	-21.2	-9.3	-6.8	-6.9	-14.7	-12.3	7.8	35.3	-2.9	-63.9	-55.7	-7.3
10月	1,605	3,810	71,769	2.3	-6.7	-6.3	-30.6	-22.5	-17.2	13.5	14.7	-1.0	17.5	-12.0	-1.2
11月	1,282	3,541	66,238	-22.2	-12.2	-8.5	-17.9	-19.8	-17.3	-25.8	-8.7	-5.3	-14.5	9.3	-5.2
12月	1,206	3,070	64,586	-13.5	-19.9	-4.0	-15.7	-18.2	-13.8	-2.3	-12.5	-3.6	-36.5	-40.0	5.5
2024年1月	1,141	2,473	58,849	-14.8	-16.2	-7.5	-20.4	-16.9	-11.0	0.3	-8.4	2.7	-30.8	-26.9	-16.1
資料出所	国土交通省														

注) 新設住宅着工戸数の四半期の数値は当社集計。

主要経済指標

	公共工事請負金額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東北	全国	前年比 (%)			宮城県	全国	前年比 (%)		宮城県	全国	前年比 (%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2022年	3,090	14,170	136,174	-20.2	-17.5	-4.7	762	43,652	-15.4	-0.5	1,735	101,656	-3.4	4.3
2023年	2,896	13,923	145,879	-6.3	-1.7	7.1	755	39,463	-0.9	-9.6	2,020	107,032	16.4	5.3
2020年度	5,011	23,215	153,658	-1.5	13.1	2.3	788	39,980	-0.1	-7.1	1,799	87,273	-1.0	-8.0
2021年度	3,361	14,958	140,503	-32.9	-35.6	-8.6	905	43,738	14.9	9.4	1,829	95,879	1.7	9.9
2022年度	2,949	14,685	139,937	-12.3	-1.8	-0.4	764	43,296	-15.6	-1.0	1,778	103,672	-2.8	8.1
'22年10~12月	512	2,318	23,802	-31.3	-13.2	-5.4	202	9,559	-27.3	-25.2	429	24,256	-24.2	-15.1
'23年1~3月	558	2,645	29,368	-20.2	24.1	14.7	168	9,346	1.4	-3.7	365	22,521	13.2	9.8
4~6月	959	5,412	52,794	-13.2	-3.2	7.1	298	10,166	28.1	-20.3	934	25,607	56.5	-11.5
7~9月	776	3,707	37,944	0.4	-10.3	1.3	173	9,703	7.0	-16.7	424	27,552	9.4	-1.4
10~12月	603	2,160	25,773	17.8	-6.9	8.3	116	10,247	-42.5	7.2	297	31,351	-30.7	29.3
2023年1月	177	519	5,088	28.7	43.8	-2.3	59	3,590	-6.6	22.2	155	8,711	59.1	36.5
2月	146	661	8,978	-8.4	48.1	52.2	76	3,216	-7.5	-7.0	140	7,556	-22.3	3.6
3月	235	1,465	15,301	-41.6	10.7	5.5	33	2,540	62.6	-23.2	70	6,255	56.6	-8.4
4月	475	2,074	20,480	5.4	-16.7	1.9	93	4,348	-12.0	-3.5	195	10,215	-32.0	1.5
5月	186	1,575	14,163	-48.0	19.6	11.8	123	2,872	156.6	-22.5	185	7,334	102.8	-18.8
6月	299	1,762	18,151	0.3	-1.1	9.9	82	2,947	4.1	-35.1	554	8,057	152.9	-18.2
7月	280	1,536	13,802	8.1	9.4	6.8	41	3,195	-29.5	-31.1	96	9,510	-12.0	-14.4
8月	224	1,075	11,147	-19.0	-20.3	-3.6	80	3,280	67.9	-11.5	188	7,875	38.1	-8.8
9月	272	1,096	12,995	14.6	-20.4	0.1	52	3,228	-7.5	-2.0	140	10,168	-1.7	24.0
10月	234	957	10,933	9.2	-16.3	3.6	34	4,109	-41.9	26.9	91	11,367	-15.0	34.7
11月	188	587	7,647	4.1	-8.5	9.9	38	2,956	4.5	-6.6	96	8,569	16.8	8.4
12月	181	616	7,193	54.3	15.2	14.5	43	3,183	-59.2	0.8	110	11,415	-54.0	44.3
2024年1月	118	469	5,734	-33.4	-9.6	12.7	38	3,040	-35.9	-15.3	91	10,051	-41.0	15.4

資料出所 東日本建設業保証(株)宮城支店 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社 国土交通省

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。
②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動指数	宮城県消費動向指数	百貨店・スーパー (販売額: 右同)		コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター			
			宮城県 (億円)	全国 (億円)	前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)	
					宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国
2022年		104.0	4,012	206,603	0.8	3.8	2.7	3.8	1.0	-0.01	7.9	5.5	-1.6	-1.4
2023年		103.2	4,131	216,074	3.0	4.6	2.9	4.4	0.1	-1.2	8.1	8.3	-3.3	-0.03
2020年度		101.3	3,997	196,297	-2.6	-5.1	-4.4	-5.0	5.0	8.4	6.8	3.2	8.2	6.7
2021年度		106.0	3,973	199,978	-0.6	1.9	1.1	2.4	-1.2	-4.9	5.1	2.2	-2.9	-4.3
2022年度		104.1	4,039	208,918	1.6	4.5	3.6	4.6	0.4	-0.2	8.2	5.8	-1.1	-0.9
'22年10~12月	96.9	103.0	1,087	57,182	1.7	4.0	4.4	6.0	6.7	1.1	10.9	8.4	1.2	1.2
'23年1~3月	97.5	105.7	989	51,170	2.8	4.7	4.0	5.4	-0.9	-1.5	8.0	6.1	-2.1	-0.3
4~6月	96.4	102.3	997	51,993	2.7	4.4	2.9	4.8	-6.7	-5.0	7.9	9.1	-4.8	-1.1
7~9月	97.3	102.2	1,023	53,683	3.2	5.7	3.9	5.2	8.9	2.9	8.9	9.3	-3.0	1.9
10~12月	96.1	102.5	1,122	59,227	3.2	3.6	0.8	2.2	-0.9	-1.4	7.7	8.3	-3.1	-0.4
2023年1月	97.6	105.4	348	17,681	2.3	5.5	3.1	4.1	6.4	-0.3	9.9	5.0	-0.4	-1.4
2月	98.3	105.2	304	15,820	3.7	5.2	4.7	6.2	4.5	1.3	5.7	5.6	0.8	0.1
3月	96.5	106.6	338	17,669	2.5	3.6	4.2	6.0	-12.9	-4.6	8.4	7.8	-5.7	0.3
4月	96.1	101.8	333	17,095	4.6	5.2	3.6	5.3	-8.9	-3.9	6.9	9.0	-3.5	0.4
5月	96.6	104.5	330	17,437	1.4	3.7	3.1	5.5	-15.3	-4.7	7.8	9.0	-5.7	-2.0
6月	96.5	100.7	334	17,461	2.2	4.3	2.1	3.6	3.9	-6.3	9.1	9.4	-5.2	-1.8
7月	97.1	96.9	357	18,741	3.2	5.9	3.5	5.2	8.5	5.0	9.6	10.2	1.0	5.2
8月	97.6	108.6	345	17,858	4.2	6.5	5.7	6.3	14.0	3.9	7.4	7.6	-3.7	0.9
9月	97.3	100.9	321	17,084	2.2	4.8	2.3	4.0	4.3	-0.4	9.7	10.2	-6.7	-0.8
10月	96.6	100.5	345	18,018	3.4	4.0	1.9	2.2	2.7	-3.4	9.5	10.3	-4.8	-1.5
11月	96.6	100.8	346	18,363	3.9	4.4	0.1	0.1	-6.8	3.3	8.4	9.0	0.5	3.1
12月	95.2	106.3	431	22,846	2.5	2.6	0.3	4.2	1.8	-3.4	5.3	5.9	-4.3	-2.2
2024年1月	95.5	106.0	358	18,269	2.9	3.3	-0.1	1.6	-5.1	-5.8	6.1	7.4	-6.3	-0.4

資料出所 日本銀行 当社 経済産業省

注) ①消費活動指数、宮城県消費動向指数は2015年を100とした季節調整値。
②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗用車新車販売台数						延べ宿泊者数 (千人泊)				外国人延べ宿泊者数 (千人泊)			
	宮城県 (台)	東北 (台)	全国 (千台)	前年比 (%)			宮城県	全国	前年比 (%)		宮城県	全国	前年比 (%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2022年	65,013	249,896	3,443	- 3.3	- 4.8	- 6.2	8,383	450,458	30.3	41.8	66	16,503	32.6	282.3
2023年	74,387	287,733	3,988	14.4	15.1	15.8	9,921	592,752	18.3	31.6	518	114,336	689.8	592.8
2020年度	72,701	282,620	3,852	- 9.2	- 8.5	- 7.6	5,839	280,391	- 44.8	- 51.0	36	3,589	- 93.5	- 96.6
2021年度	63,364	246,892	3,462	- 12.8	- 12.6	- 10.1	6,751	339,391	15.6	21.0	42	4,103	15.3	14.3
2022年度	67,620	262,607	3,609	6.7	6.4	4.2	8,871	497,787	31.4	46.7	130	35,314	209.8	760.7
'22年10~12月	16,015	62,566	887	8.6	10.0	10.8	2,399	136,959	8.9	26.6	37	11,765	269.0	1,105.7
'23年1~3月	21,367	83,753	1,152	13.9	17.9	16.7	2,091	131,313	30.4	56.4	68	19,535	1,616.5	2,596.4
4~6月	16,822	65,241	893	19.5	20.5	23.5	2,412	140,123	16.9	35.4	138	27,625	1,102.0	1,469.2
7~9月	17,827	69,048	964	10.3	11.1	13.9	2,820	163,885	21.7	30.0	131	30,729	925.1	1,263.7
10~12月	18,371	69,691	979	14.7	11.4	10.3	2,598	157,431	8.3	14.9	181	36,447	384.0	209.8
2023年1月	5,731	21,735	320	16.4	19.5	17.5	648	39,495	9.5	41.8	24	6,058	1,672.2	2,838.3
2月	6,173	23,947	356	14.0	19.5	23.0	622	41,140	36.0	79.3	23	5,930	1,920.9	2,965.3
3月	9,463	38,071	477	12.3	16.0	12.0	822	50,678	48.0	52.7	22	7,547	1,335.8	2,223.2
4月	5,103	20,617	289	7.2	11.4	18.6	769	45,540	17.5	39.0	54	9,520	1,468.0	1,790.1
5月	5,122	19,837	272	19.3	22.8	28.5	843	49,258	17.7	33.8	39	8,766	663.8	1,243.4
6月	6,597	24,787	332	31.3	27.3	24.0	801	45,325	15.5	33.7	44	9,340	1,427.5	1,445.5
7月	5,773	22,669	321	3.6	4.3	11.4	886	52,543	23.5	31.9	44	10,814	1,487.0	1,434.5
8月	5,302	20,164	280	20.6	20.2	19.9	1,051	61,024	23.7	30.2	48	10,095	712.6	1,296.5
9月	6,752	26,215	363	9.1	10.9	11.8	884	50,318	17.8	27.9	40	9,819	852.0	1,089.1
10月	6,240	24,383	334	12.3	12.4	13.1	927	53,778	12.9	22.0	72	12,259	637.2	485.4
11月	6,344	24,756	343	14.2	11.7	11.7	873	52,919	9.3	15.5	55	11,886	349.5	213.3
12月	5,787	20,552	301	18.0	9.9	6.1	797	50,735	2.4	7.8	54	12,303	250.1	109.3
2024年1月	4,890	18,174	285	- 14.7	- 16.4	- 10.8								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観光庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。
 ②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完全失業者		新規求人倍率			有効求人倍率			企業物価指数		消費者物価指数 (2020年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	2020年 = 100	前年比 (%)	前年比 (%)			
											仙台市	全国	前年比 (%)	仙台市
2022年	179	2.6	2.23	2.14	2.28	1.38	1.38	1.28	114.9	9.8	103.0	102.1	3.0	2.3
2023年	178	2.6	2.15	2.00	2.29	1.37	1.33	1.31	119.7	4.2	106.9	105.2	3.7	3.1
2020年度	200	2.9	1.93	1.78	1.90	1.20	1.13	1.10	99.9	- 1.5	99.8	99.9	- 0.3	- 0.4
2021年度	191	2.8	2.17	2.05	2.09	1.33	1.31	1.16	107.0	7.1	100.4	99.9	0.5	0.1
2022年度	178	2.6	2.23	2.12	2.31	1.40	1.39	1.31	117.2	9.5	104.0	103.0	3.6	3.0
'22年10~12月	175	2.5	2.25	2.19	2.37	1.42	1.42	1.34	119.1	10.1	104.9	103.8	4.3	3.8
'23年1~3月	180	2.6	2.24	2.05	2.33	1.42	1.37	1.34	119.7	8.3	105.3	104.0	4.0	3.5
4~6月	177	2.6	2.17	2.02	2.29	1.39	1.34	1.32	119.5	5.0	106.2	104.9	3.8	3.2
7~9月	181	2.6	2.12	1.98	2.28	1.35	1.31	1.30	119.6	3.0	107.5	105.6	3.8	3.0
10~12月	175	2.5	2.08	1.94	2.25	1.32	1.29	1.28	119.8	0.6	108.5	106.4	3.5	2.5
2023年1月	171	2.5	2.21	2.07	2.35	1.43	1.40	1.35	119.9	9.5	105.7	104.3	4.9	4.2
2月	179	2.6	2.34	2.03	2.33	1.43	1.37	1.34	119.6	8.3	104.7	103.6	3.5	3.1
3月	190	2.7	2.18	2.04	2.31	1.41	1.35	1.32	119.7	7.4	105.4	104.1	3.5	3.1
4月	180	2.6	2.10	1.99	2.25	1.40	1.35	1.32	120.1	5.8	105.8	104.8	3.7	3.4
5月	177	2.6	2.20	2.04	2.32	1.39	1.35	1.32	119.3	5.1	106.0	104.8	3.6	3.2
6月	174	2.5	2.20	2.03	2.31	1.37	1.33	1.31	119.2	4.1	106.8	105.0	4.0	3.3
7月	182	2.6	2.06	1.95	2.27	1.36	1.32	1.30	119.5	3.6	107.3	105.4	4.0	3.1
8月	183	2.6	2.22	2.01	2.31	1.34	1.31	1.30	119.8	3.4	107.5	105.7	4.0	3.1
9月	177	2.6	2.09	1.98	2.25	1.35	1.30	1.29	119.6	2.2	107.6	105.7	3.5	2.8
10月	176	2.5	2.01	1.96	2.25	1.33	1.30	1.29	119.5	1.1	108.6	106.4	3.8	2.9
11月	177	2.5	2.10	1.92	2.25	1.32	1.29	1.27	119.8	0.5	108.4	106.4	3.4	2.5
12月	172	2.5	2.13	1.93	2.25	1.30	1.28	1.27	120.1	0.2	108.6	106.4	3.1	2.3
2024年1月	170	2.4	2.00	1.93	2.28	1.33	1.26	1.27	120.1	0.2	108.4	106.4	2.6	2.0
資料出所	総務省		厚生労働省						日本銀行		総務省・宮城県			

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。
 ③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

主要経済指標

	宮城県主要4漁港水揚								宮城県貿易			
	水揚数量 (千トン)	数 量					金 額		輸 出		輸 入	
		前 年 比 (%)					水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
		塩 釜	石 巻	気仙沼	女 川							
2022年	188	-19.4	-30.2	5.1	-38.9	-36.6	495	0.6	3,359	43.1	10,669	42.9
2023年	203	7.9	14.6	-5.1	41.4	-1.2	634	28.1	3,562	6.0	11,104	4.1
2020年度	231	1.8	-25.0	-1.3	4.6	17.3	474	0.1	1,770	-24.1	5,562	-29.9
2021年度	221	-4.1	-15.9	-6.5	10.1	-16.5	489	3.3	2,638	49.0	8,319	49.6
2022年度	194	-12.2	-21.5	11.3	-37.4	-18.2	525	7.3	3,525	33.6	11,552	38.9
22年10~12月	41	-21.2	-24.4	-5.2	-27.1	-57.1	127	-5.1	881	31.2	3,311	22.3
23年1~3月	45	14.4	-12.5	11.1	19.3	25.0	97	44.9	941	21.4	3,201	38.3
4~6月	84	16.7	93.5	4.8	69.1	-1.3	229	46.5	804	7.5	2,172	12.4
7~9月	41	14.9	-30.6	-10.6	68.6	-38.7	169	17.1	822	-13.9	2,364	-23.9
10~12月	33	-19.8	21.1	-37.4	-2.1	-5.3	139	9.2	995	12.9	3,367	1.7
2023年1月	16	3.9	-69.1	10.3	30.7	-3.2	39	30.9	266	19.4	1,143	43.7
2月	15	6.8	207.7	-4.9	12.8	26.0	29	69.0	283	-4.8	1,045	21.1
3月	14	41.0	30.7	49.2	12.5	58.1	29	45.2	392	53.9	1,013	54.5
4月	16	-8.3	150.5	-15.9	-24.8	-4.0	37	32.8	278	27.5	923	17.4
5月	30	14.7	12.6	4.3	95.1	-16.2	79	70.7	257	3.4	835	44.9
6月	37	34.3	125.7	19.8	78.9	16.0	113	37.6	270	-4.3	413	-27.5
7月	21	-7.2	-64.6	-43.6	67.6	-49.3	79	0.8	297	-18.3	566	-46.5
8月	10	96.2	-19.0	151.0	103.5	13.5	41	40.7	237	-19.3	938	-9.7
9月	10	27.7	10.0	23.6	40.1	3.8	49	33.1	288	-3.4	861	-15.0
10月	16	25.3	106.5	-0.1	50.4	17.8	62	41.3	333	7.4	939	-13.7
11月	9	-23.2	-15.6	-29.1	-23.5	8.9	44	9.1	313	19.5	1,175	16.0
12月	8	-52.7	17.1	-64.1	-51.4	-50.1	33	-23.7	349	12.9	1,253	3.6
2024年1月	14	-12.0	255.6	-21.2	-8.5	-26.5	31	-20.3	364	36.8	1,054	-7.8
資料出所	宮 城 県								横 浜 税 関			

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前 年 比 (%)			負債額(億円)	前 年 比 (%)			金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
		宮城県	東 北	全 国		宮城県	東 北	全 国				
2022年	100	38.9	42.1	6.6	227	37.7	-9.1	102.6	120,926	3.4	78,276	6.6
2023年	143	43.0	27.3	35.2	187	-17.6	56.7	3.1	121,335	0.3	80,263	2.5
2020年度	103	-25.9	-31.0	-17.0	90	-75.6	-58.6	-4.5	115,258	7.9	71,771	3.1
2021年度	86	-16.5	-3.7	-16.5	199	120.9	81.9	-3.3	118,383	2.7	74,245	3.4
2022年度	108	25.6	15.7	15.1	225	12.8	-4.6	99.0	121,092	2.3	78,618	5.9
22年10~12月	26	73.3	44.3	15.9	106	465.9	-17.5	-1.4	120,926	3.4	78,276	6.6
23年1~3月	41	24.2	-8.7	30.1	45	-4.5	62.4	-2.3	121,092	2.3	78,618	5.9
4~6月	35	105.9	65.7	34.1	19	-26.8	125.7	-54.8	120,583	1.9	78,519	5.9
7~9月	34	41.7	63.8	41.2	77	65.5	70.9	182.4	121,856	3.5	79,291	6.0
10~12月	33	26.9	13.9	35.2	45	-57.8	12.4	79.6	121,335	0.3	80,263	2.5
2023年1月	11	0.0	-26.7	26.1	12	-14.8	-46.3	-15.6	120,692	4.3	78,275	6.8
2月	16	45.5	16.1	25.7	7	-46.4	360.3	36.0	120,289	3.4	78,030	6.1
3月	14	27.3	-14.0	36.4	26	27.6	-11.1	-13.1	121,092	2.3	78,618	5.9
4月	7	40.0	13.6	25.5	2	19.3	-9.2	150.9	121,127	1.5	78,600	6.0
5月	10	66.7	45.5	34.7	5	-76.7	-22.8	219.0	119,918	2.3	78,361	5.8
6月	18	200.0	134.8	41.0	12	486.6	476.7	-87.8	120,583	1.9	78,519	5.9
7月	11	175.0	66.7	53.4	35	306.9	47.9	91.7	120,776	2.6	78,678	5.1
8月	10	25.0	75.0	54.5	12	-64.6	-23.7	-2.7	121,330	3.8	78,808	5.0
9月	13	8.3	52.0	20.2	31	451.4	385.3	377.6	121,856	3.5	79,291	6.0
10月	10	-33.3	-29.8	33.1	11	-54.3	0.6	254.1	120,362	2.2	79,169	5.6
11月	10	233.3	34.8	38.9	24	-69.0	-47.1	-17.9	119,999	2.2	79,504	5.8
12月	13	62.5	64.5	33.7	10	120.3	236.2	30.4	121,335	0.3	80,263	2.5
2024年1月	10	-9.1	40.9	23.0	24	100.0	121.7	40.0	120,246	-0.4	79,948	2.1
資料出所	(株) 東 京 商 工 リ サ ー チ								日 本 銀 行			

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。

②預金残高、貸出金残高の歴年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌 (2024年2月分)

宮城県		東北	
2日	東京建物はオフィスビル「T-PLUS仙台」を完成させた。仙台市青葉区の南町通沿いで地上12階建、延べ床面積1万3800㎡。市の「都心再構築プロジェクト」認定物件。	9日	セブン&アイ・ホールディングスは傘下の総合スーパー「イトーヨーカドー」が東北から撤退すると発表した。東北の8店舗のうち4店舗は同業他社に事業承継。
6日	県は2024年度当初予算案を発表した。一般会計は前年度当初比5.1%減の1兆238億円と13年連続で1兆円を超えた。義務的経費は3.1%増、投資的経費は1.1%増。	14日	山形県は2024年度当初予算案を発表した。前年度当初比4.7%減の6498億円と2年連続の減少。人口減少や少子化対策を最優先課題とし、投資的経費は7.8%減。
7日	イオンモールは「イオンモール仙台両宮(仮称)」を2025年秋に開業すると発表した。敷地面積約3万3千㎡、鉄骨4階建て店舗と6階建て駐車場の延べ床面積は計7万5千㎡。	20日	青森県は県内の小中学校の給食を無償化する方針を決定した。2024年度予算に関連経費19億5400万円を計上し10月から実施。都道府県単位の無償化は全国初。
13日	県、大和町とライト製作所(東京)は新工場の立地協定を締結した。投資額約30億円、第一仙台北部中核工業団地内に鉄骨2階・床面積約1万3千㎡。2025年秋操業予定。	22日	サッカーJ2秋田は新スタジアムの整備計画書を公表した。事業費約90億円で収容人数1万人を想定し秋田市外旭川地区に2026年度着工、32年度使用開始を予定。
19日	大郷町は「スマートスポーツパーク構想」を推進する方針を示した。サッカー場や宿泊施設を整備し、スマート農業なども促進。国の認可が下りれば2025年度にも着工予定。	26日	福島県浪江町は「復興海浜緑地」の着工式を開いた。震災遺構・請戸小学校に隣接する4.9ヘクタールにパークゴルフ場や広場、貯水池などを整備し2026年3月に完成予定。
国内		海外	
15日	内閣府は2023年10～12月期の国内総生産を公表した。実質成長率は前期比1.4%減(年率換算)と2期連続のマイナス、設備投資と個人消費は3期連続のマイナス。	7日	ロシア連邦統計局は2023年の国内総生産を発表した。前年比3.6%増加と2年ぶりのプラス成長、軍需産業が牽引する製造業、インフレ率鈍化で小売や建設などが伸長。
21日	内閣府は2月の月例経済報告を公表した。国内景気判断を「このところ足踏みもみられる」と修正し3カ月ぶりに引下げ。個別項目では生産と個人消費を下方修正。	21日	米半導体大手エヌビディアは11～1月期の四半期決算を発表した。売上高は前年同期比3.7倍の221億ドル、純利益は同8.7倍の122億ドル、売上高純利益率は56%。
22日	東京株式市場は日経平均株価(225種)の終値(39098.68円)が史上最高値を更新した。これまでの最高値は1989年12月29日に記録した38915.87円。	29日	インド政府は2023年10～12月期の国内総生産を発表した。実質成長率は8.4%と7～9月期(8.1%)から拡大、粗付加価値ベースでは金融・不動産サービス等が伸長。
24日	台湾・半導体受託生産大手のTSMCは熊本第1工場の開所式を開催した。投資額約86億ドルで日本政府が最大4760億円助成。従業員1700人で今秋量産開始。		中国国家统计局は2023年の国民経済・社会発展統計を公表した。一人当たり名目国民総所得(GNI・米ドル)は前年比0.1%減の1万2597ドルと29年ぶりの減少。

資料：日本経済新聞、河北新報ほか

77R&C

編集

後記

～うるう年手当を支給せよ！～

うるう年、普段はない2月29日でも「食べたい」「楽しみたい」という人々の欲求は普段通りで、モノやサービスを売る業態にとっては1日分・前年比で約3%分のゲタを履く「うるう年」でもあります。一方、定額の月給で働いている労働者にとっては1日分の追加労働に対価がなく、「働き損」でもあります。「消費拡大」「無償労働」という二重の意味で家計部門から企業部門に恩恵が生じているのだから「うるう年手当」でも支給すべきだ！、とたまった仕事を片付ける利益を得ている筆者はそんなことはおくびにも出さず強硬に主張します。

(田口 庸友)